

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	地域づくり推進事業			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。		300人 研修会等参加 延べ人数				
		地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催				
実施主体	県、市町村、地域づくり団体		地域づくり団体 表彰の実施		地域づくり団体 表彰の実施	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2307】					地域づくり団体 表彰の実施

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名 地域づくり推進事業費							R元(H31)年度	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							県単等	直接実施
							平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							○H30年度: 地域の活性化に繋げるため、地域おこし協力隊員向けの研修会等を年7回開催した。	
							○R元(H31)年度: 地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行うため、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施する。	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、「地域おこし協力隊制度」制度活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場や、定着支援を目指した研修会を設けるなど、連携した取り組みを行う。</p> <p>②県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、地域づくり活動の周知を強化する。</p>	<p>①「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材の交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けたほか、行政職員を対象にした研修会を開催した。</p> <p>②県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、7月に「地域づくりのための助成事業活用シンポジウム」を開催(132名参加)し、地域づくり活動の周知を強化した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。 ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。 ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。 ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。 ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。